

# 参 考 资 料

# 一般会計予算について

## 1 予算のポイント

(1) 「平成」最後の年度であるとともに、新しい時代が始まる節目の年度です。また、10月からは消費税の増税に合わせて様々な制度の変更や施策が展開されるなど、行政を取り巻く環境は大きく変わり続けています。このような中、厳しい財政状況ではありますが、様々な主体と連携しながら、小平市が魅力あるまちとして持続的に発展していくための予算として編成しました。

### <歳入>

- 市税は、個人市民税、法人市民税や固定資産税などの増により、前年度と比べて約8億9千万円、2.9%の増となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて約1千万円、1.5%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

### <歳出>

- 投資的経費は、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事や小川駅西口地区市街地再開発事業などが増となりましたが、リサイクルセンター更新事業、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事や小学校増築・大規模改造工事の減などにより、前年度と比べて約8億7千万円、22.2%の減となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費、障害者自立支援給付費や児童扶養手当の増などにより、前年度と比べて約5億8千万円、2.6%の増となりました。
- 物件費は、プレミアム付商品券事業や家庭ごみ有料化・戸別収集への移行のほか、学童クラブ指定管理料や市民窓口業務の改善などにより、前年度と比べて約12億2千万円、12.0%の増となりました。

### (2) 行財政改革への取り組み

- 平成31年度予算における行財政改革の取組効果は約6,300万円となりました。
- 歳入確保策としては、学童クラブ費の改定などにより約4,300万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約900万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約200万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約900万円、それぞれ経費を節減しました。

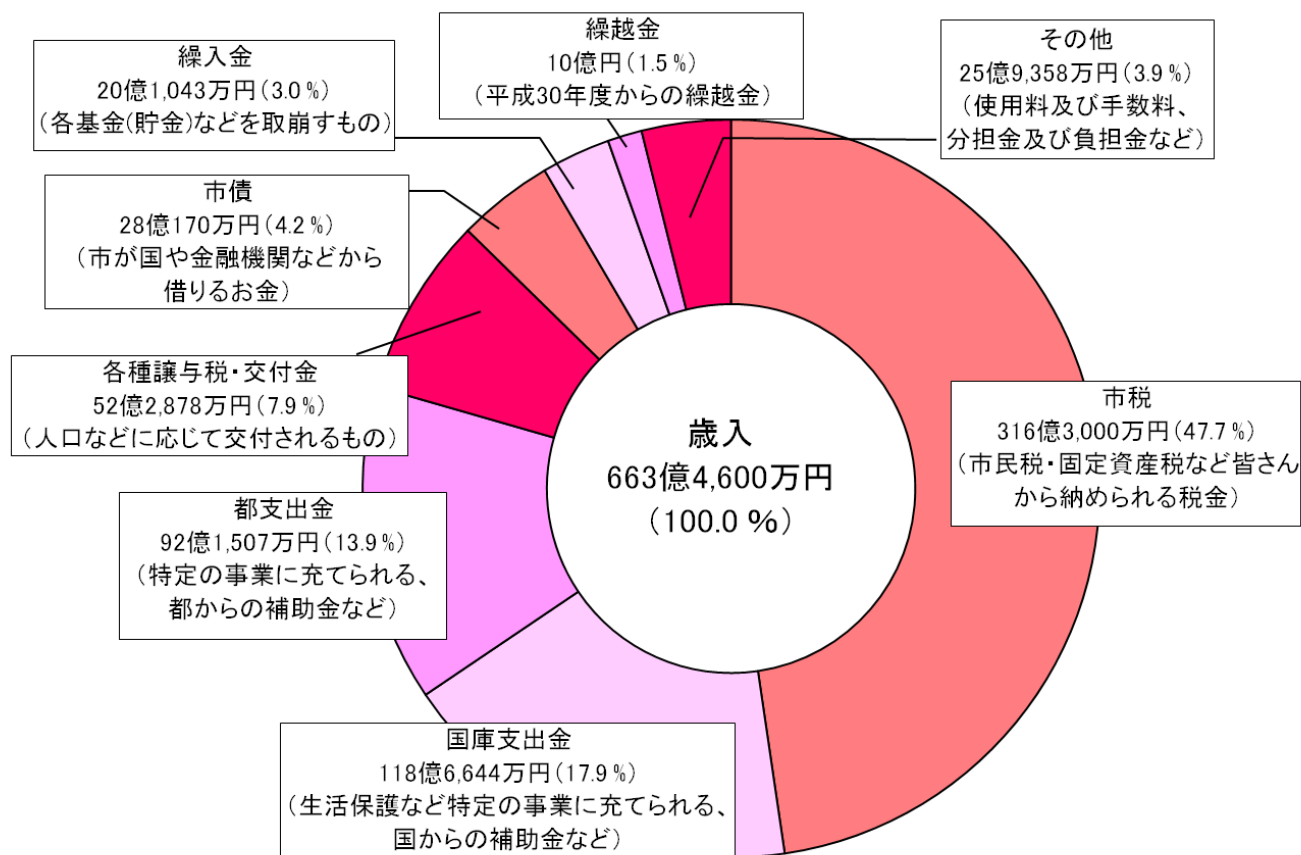
## 2 歳入予算について

歳入予算の内訳

(単位：%)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	増減率
市 税	316億3,000万円	307億4,100万円	8億8,900万円	2.9
国 庫 支 出 金	118億6,644万円	116億1,531万円	2億5,113万円	2.2
都 支 出 金	92億1,507万円	86億8,672万円	5億2,835万円	6.1
各種譲与税・交付金	52億2,878万円	51億9,187万円	3,691万円	0.7
市 債	28億170万円	32億3,760万円	△4億3,590万円	△13.5
繰 入 金	20億1,043万円	22億1,799万円	△2億756万円	△9.4
繰 越 金	10億円	10億円	—	—
そ の 他	25億9,358万円	22億5,451万円	3億3,907万円	15.0
合 計	663億4,600万円	649億4,500万円	14億100万円	2.2

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含みます。



- (1) 市税は316億3,000万円で、前年度比8億8,900万円の増となりました。
- (2) 国庫支出金は、プレミアム付商品券事業の皆増などにより2億5,113万円の増、都支出金は、参議院議員選挙費の皆増などにより5億2,835万円の増となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金は、自動車取得税交付金や地方交付税などが減となったものの、新たに創設される森林環境譲与税や環境性能割交付金が皆増になったことなどにより全体で3,691万円の増となりました。なお、地方交付税は、基準財政収入額のうち、市税収入が増となる影響などを考慮し、1,100万円減の7億1,600万円となりました。
- (4) 市債は、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の増があるものの、リサイクルセンター更新事業の減などにより、全体で4億3,590万円の減となりました。
- (5) 繰入金は、減債基金繰入金で1億円の減などがあり、全体で2億756万円の減となりました。
- (6) その他のうち、使用料及び手数料は、学童クラブ費の改定や、家庭系有料ごみ処理手数料の増などにより2億9,112万円の増となりました。なお、保育料収入については、幼児教育無償化の詳細が不明であるため、従前の制度のままの通年予算としております。

#### ◆市税

- 市税収入は、市たばこ税が減となりましたが、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の増により、前年度比8億8,900万円の増となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比3億6,786万円の増となりました。また、法人市民税は、大手法人の業績が堅調なことから、前年度比3億4,326万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、新增築に伴う家屋の増加などを見込み、前年度比1億8,607万円の増となりました。

(単位：%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	H29決算 (比-割時)
市 民 税	165億1,956万円	158億844万円	7億1,112万円	4.5	161億円
個 人	141億4,142万円	137億7,356万円	3億6,786万円	2.7	136億円
法 人	23億7,814万円	20億3,488万円	3億4,326万円	16.9	25億円
固定資産税・ 都市計画税	141億7,443万円	139億8,836万円	1億8,607万円	1.3	142億円
固定資産税	118億5,938万円	116億9,428万円	1億6,510万円	1.4	119億円
都市計画税	23億1,505万円	22億9,408万円	2,097万円	0.9	23億円
市たばこ税	7億9,436万円	8億1,012万円	△1,576万円	△1.9	8億円
そ の 他	1億4,165万円	1億3,408万円	757万円	5.6	1億円
合 計	316億3,000万円	307億4,100万円	8億8,900万円	2.9	312億円

### 3 歳出予算について

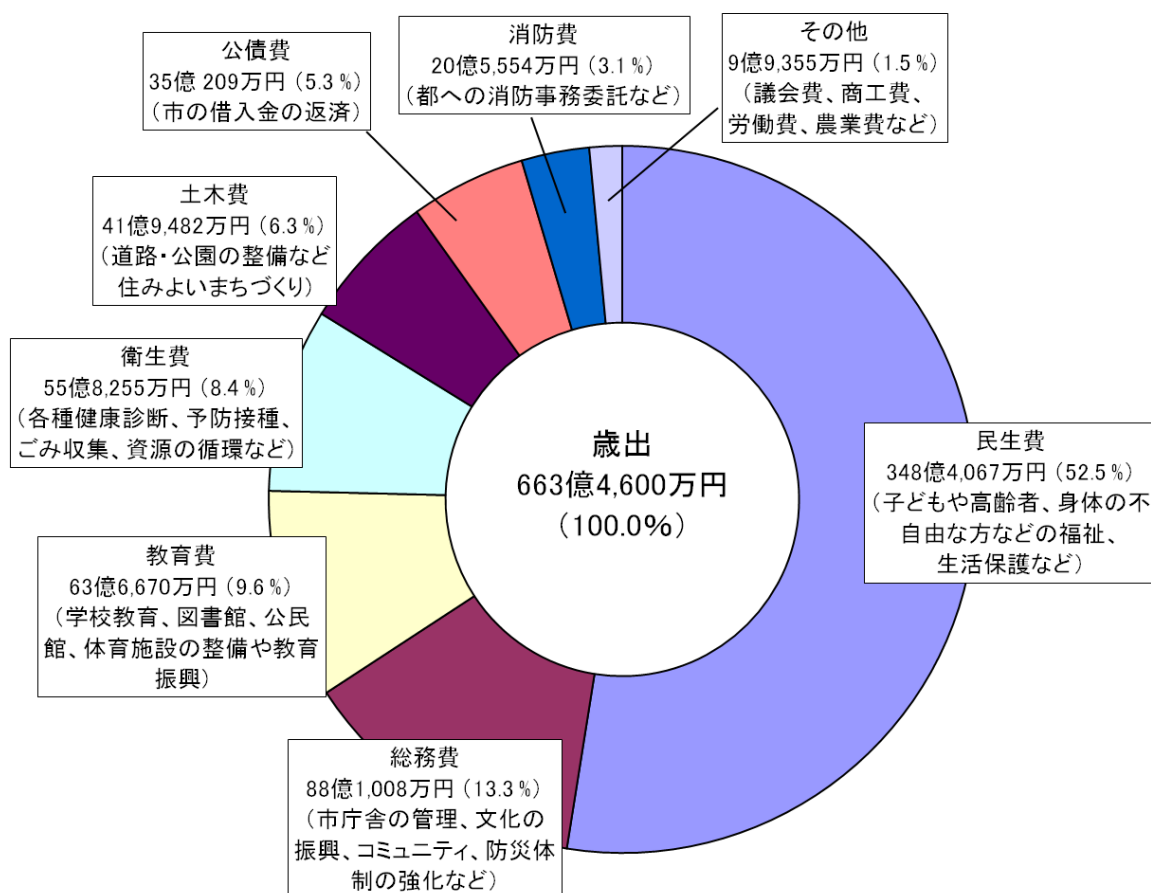
#### (1) 目的別内訳

市の歳出を、民生費、総務費、教育費、衛生費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	増減率
民生費	348億 4,067万円	338億 9,022万円	9億 5,045万円	2.8
総務費	88億 1,008万円	78億 5,977万円	9億 5,031万円	12.1
教育費	63億 6,670万円	64億 9,755万円	△1億 3,085万円	△2.0
衛生費	55億 8,255万円	64億 1,672万円	△8億 3,417万円	△13.0
土木費	41億 9,482万円	37億 933万円	4億 8,549万円	13.1
公債費	35億 209万円	35億 7,219万円	△7,010万円	△2.0
消防費	20億 5,554万円	20億 8,929万円	△3,375万円	△1.6
その他	9億 9,355万円	9億 993万円	8,362万円	9.2
合 計	663億 4,600万円	649億 4,500万円	14億 100万円	2.2



## 目的別区分の主な事業内容及び予算額

### ①民生費

生活保護費等	59億 4,728万円
民間保育園等運営事業	55億 8,127万円
障害者自立支援給付費事業	45億 7,697万円
児童手当等	29億 1,282万円
認証保育所等補助事業	8億 9,368万円
学童クラブの充実	1億 5,405万円
地域密着型介護サービスの整備支援事業	1億 1,853万円
ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実	1,195万円
特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金	64億 6,300万円

### ②総務費

基金積立	13億 8,416万円
私立幼稚園教育充実振興事業	11億 4,157万円
プレミアム付商品券事業	3億 6,900万円
市民窓口業務の改善	1億 7,790万円
防災行政無線のデジタル化改修	1億 4,570万円
小平市議会議員選挙	8,756万円
参議院議員選挙	7,589万円
ルネこだいらの設備改修	6,885万円
公共施設マネジメントの推進	4,058万円

### ③教育費

花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	5億 196万円
学校施設の整備	4億 2,928万円
学校における働き方改革	4,507万円
放課後子ども教室の推進	4,308万円
鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	901万円
学校給食センターの更新	765万円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成	745万円
コミュニティスクールの充実	623万円

### ④衛生費

塵芥処理事業	26億 6,416万円
家庭ごみ有料化・戸別収集への移行	4億 2,131万円
リサイクルセンターの更新（解体等）	2億 7,141万円
健康センター空調設備改修工事	1億 2,694万円
省エネルギー・創エネルギーの推進	1,036万円
こだいら健康ポイント事業	581万円

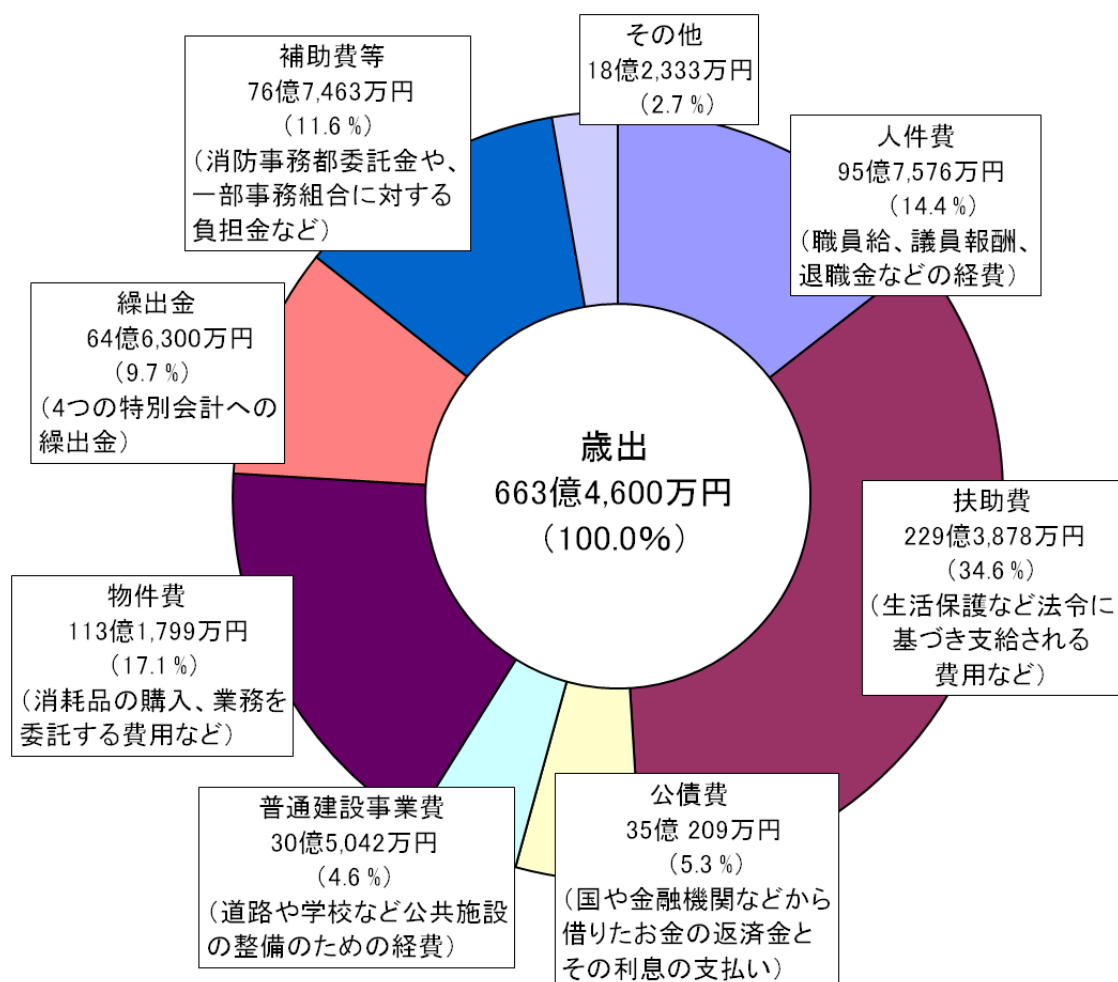
### ⑤土木費

道路整備事業の充実	4億 8,604万円
駅前再開発事業の推進	4億 910万円
都市計画道路整備の推進	5,760万円
特別緑地保全地区用地の取得	4,892万円
市内公共交通の充実	4,162万円
新堀用水のり面・胎内堀保全改修	3,152万円
下水道事業会計繰出金	11億 2,300万円

## (2) 性質別内訳

(単位：%)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	増減率
義務的経費	360 億 1,663万円	353 億 8,357万円	6 億 3,306万円	1.8
人 件 費	95 億 7,576万円	94 億 4,892万円	1 億 2,684万円	1.3
扶 助 費	229 億 3,878万円	223 億 6,246万円	5 億 7,632万円	2.6
公 債 費	35 億 209万円	35 億 7,219万円	△7,010万円	△ 2.0
普通建設事業費	30 億 5,042万円	39 億 1,854万円	△8 億 6,812万円	△ 22.2
その他の経費	272 億 7,895万円	256 億 4,289万円	16 億 3,606万円	6.4
物 件 費	113 億 1,799万円	101 億 188万円	12 億 1,611万円	12.0
繰 出 金	64 億 6,300万円	74 億 1,300万円	△9 億 5,000万円	△ 12.8
補 助 費 等	76 億 7,463万円	63 億 5,252万円	13 億 2,211万円	20.8
そ の 他	18 億 2,333万円	17 億 7,549万円	4,784万円	2.7
合 計	663 億 4,600万円	649 億 4,500万円	14 億 100万円	2.2



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

- ① 人件費は、職員給料等の増などにより、1.3%の増となりました。
- ② 扶助費は、障害者自立支援給付費、民間保育園にかかる運営費や児童扶養手当の増などにより、約5.8億円、2.6%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還元金及び償還利子の減により、2.0%の減となりました。
- ④ 普通建設事業費は、花小金井南中学校地域開放型体育館の建設が5億円増加する一方で、リサイクルセンター更新事業が11.9億円減少したことなどにより、約8.7億円、22.2%の減となりました。
- ⑤ 物件費は、プレミアム付商品券事業、家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行などにより、12.0%の増となりました。
- ⑥ 繰出金は、下水道事業会計が公営企業会計への移行に伴い補助費等となったこと、また、国民健康保険事業特別会計が減となったことなどから、12.8%の減となりました。
- ⑦ 補助費等は、下水道事業会計が公営企業会計への移行に伴い補助費等となったこと、また、小平・村山・大和衛生組合への負担金の増により、20.8%の増となりました。

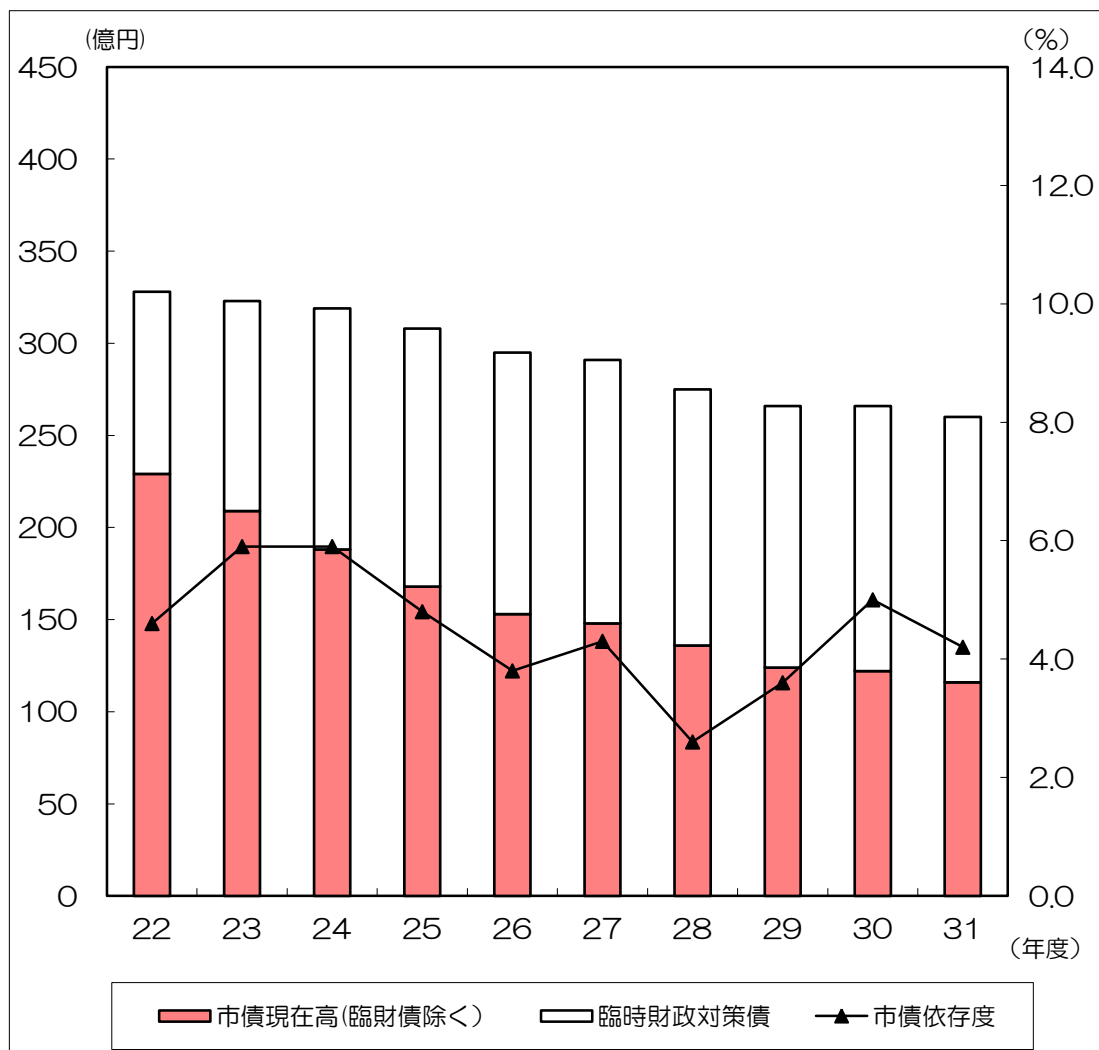


## 4 小平市の財政状況

### (1) 市債の推移

#### ① 一般会計

- 市債現在高は減少傾向にあり、平成31年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいため、平成30年度末市債現在高見込額よりも6億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成30年度よりも0.8ポイント減少します。



(単位：億円・%)

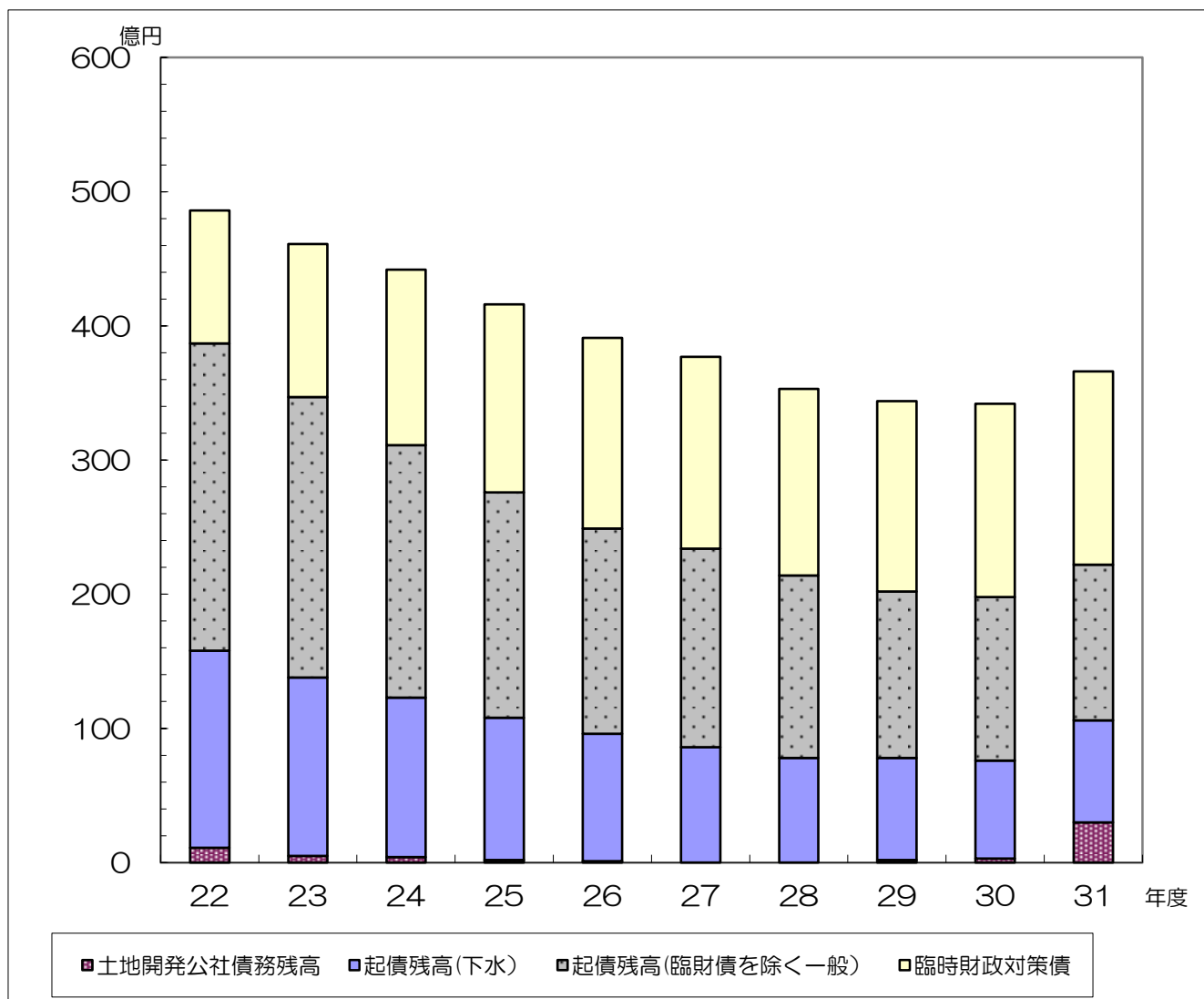
年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
市債依存度	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	4.2
市債現在高	328	323	319	308	295	291	275	265	266	260
うち臨時財政対策債	99	114	131	140	142	143	139	142	144	144

※平成22年度から平成29年度は年度末現在高、平成30年度・平成31年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成31年度起債依存度 国:32.1%、東京都2.8%、地方財政対策:10.6%

## ② 市全体の債務の推移

- 一般会計及び下水道事業特別会計の起債残高の減少により、市全体の債務は減少を続けてきましたが、平成31年度末の市全体の債務は、土地開発公社の債務の増加により、平成30年度より24億円増加します。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



(単位: 億円・%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
起債残高(一般)	328	323	319	308	295	291	275	265	266	260	
うち臨時財政対策債	99	114	131	140	142	143	139	142	144	144	
起債残高(下水)	147	133	119	106	95	86	78	76	73	76	
土地開発公社債務残高	11	5	4	2	1	0	0	2	3	30	
債務残高合計	486	461	442	416	391	377	353	343	342	366	
対前年度増減		△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.3	7.0

※平成22年度から平成29年度は年度末現在高、平成30年度・平成31年度は年度末現在高見込額

## (2) 基金の推移

市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

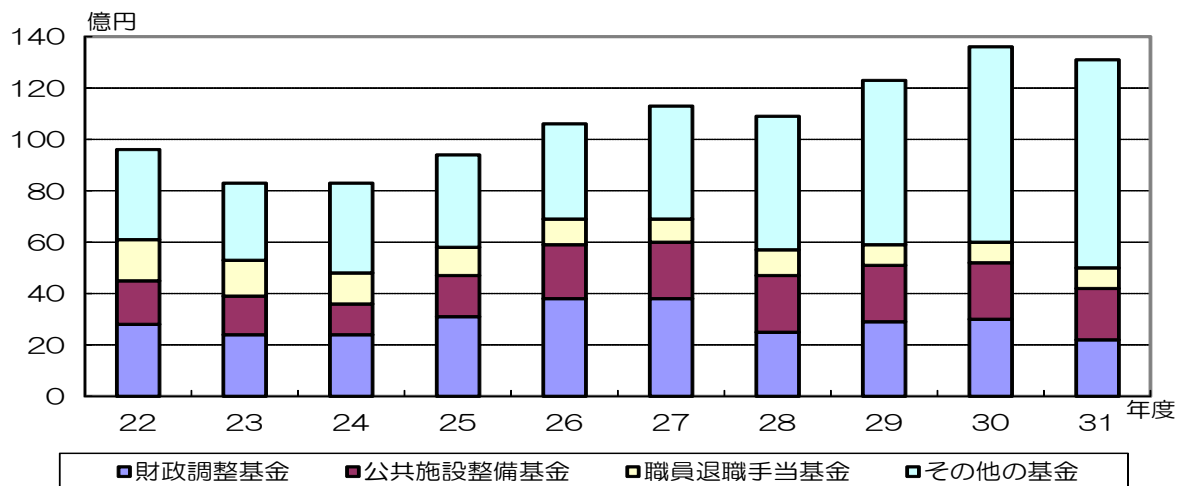
基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など 17 の基金があります。

これらの基金残高は、総額について、平成 25 年度以降増加傾向にありましたが、平成 31 年度は、財源不足に対応するため減少の見込みとなっています。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目標を財政調整基金は 35 億円、公共施設整備基金は 25 億円としており、平成 31 年度においては目標達成が難しい状況にあります。今後想定される公共施設の老朽化に伴う更新等に備えて、積み立てを行っていく必要があります。

なお、平成 31 年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約 6 万 8 千円となります。

基金の推移



(単位：億円・%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
財政調整基金	28	24	24	31	38	38	25	29	30	22	
公共施設整備基金	17	15	12	16	21	22	22	22	22	20	
職員退職手当基金	16	14	12	11	10	9	10	8	8	8	
その他の基金	35	30	35	36	37	44	52	64	76	81	
基金残高合計	96	83	83	94	106	113	109	123	136	131	
対前年度増減率		△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	10.6	△ 3.7

※平成22年度から平成29年度は年度末残高、平成30年度・平成31年度は年度末残高見込額

### (3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この比率から財政構造の弾力性を判断することができ、数値が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。市における目安として、70～80%を超えると普通建設事業などの臨時的な経費に充てられる財源が少なくなり、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では平成12年度以降90%を超える状態が続いており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後についても、扶助費や補助費等の経常経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。小平市は平成22年度に財政力指数が1を下回って以降、普通交付税の交付団体となっています。平成31年度についても、税収は回復傾向にあるものの、扶助費の増などにより、財政力指数は1を下回ることが予想され、引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合を表す指標で、公債費には一般会計だけでなく、一般会計が負担する下水道事業会計や一部事務組合などの実質的な公債費も含んでいます。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31
経常収支比率	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.9	93.0	97.1	95.9
	98.9	98.1	96.3	96.8	94.2	96.8	96.6	100.6	99.3
財政力指数	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.975
	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.978
実質公債費比率	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	0.7	0.8	1.1

※平成29年度以前は決算数値、平成30年度財政力指数は決定数値、その他は当初予算数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値

下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

#### (4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（平成31年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額663.5万円 ・貯金残高 136万円  
 ・ローン残高 266万円

1年間の収入		1年間の支出	
市税（給料）	316.3万円	人件費（生活費）	95.8万円
各種譲与税、交付金（賞与）	45.1万円	扶助費（学費、年金、医療費）	229.4万円
分担金・負担金、使用料及び手数料（アルバイト収入）	21.8万円	公債費（ローン返済金）	35.0万円
地方交付税・国・都支出金（実家からの仕送り）	218.0万円	物件費（被服費、消耗品）	113.2万円
財産収入（古物売払い）	0.7万円	維持補修費（家の修繕費）	3.4万円
繰越金（財布の中身）	10.0万円	補助費等（自治会費）	76.8万円
諸収入（株式配当）	3.5万円	積立金（貯金）	13.8万円
<b>稼ぎの計</b>	<b>615.4万円</b>	繰出金（仕送り）	64.6万円
繰入金（貯蓄取崩し）	20.1万円	普通建設事業（家具購入）	30.5万円
市債（ローン）	28.0万円	予備費（へそくり）	1.0万円
<b>収入計</b>	<b>663.5万円</b>	<b>支出計</b>	<b>663.5万円</b>

小平家は、給料や実家（国・都）からの仕送りなどにより1年間では615万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が7万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は664万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと銀行からの借入金で不足分の49万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で266万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が136万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる預金としては30万円しかありません。

厳しい経済状況の中にありますが、昨年と比べて、給料、賞与、アルバイト収入や実家からの仕送りなどが増えたことにより、稼ぎ全体として 21 万円の増となっています。しかし、稼ぎの伸びが毎年同様が続くとは限らず、今後も苦しい状況は続いていくものと思われます。

また、支出では医療費や被服費・消耗品、自治会費などが昨年より増えています。さらにローンの返済も続けなければなりません。これらの経費は簡単には減らすことができず、貯金を取崩したり、新たなローンを組んで家具を購入したりすることにより、必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきました。そのため借金の残高は減ってきています。しかし、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくるのが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



# 特別会計・下水道事業会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計があります。小平市には、3つの特別会計と下水道事業会計があります。

## 1 国民健康保険事業特別会計

予算規模は、168億6,600万円、前年度に比べ、1億9,500万円（1.1%）の減となりました。

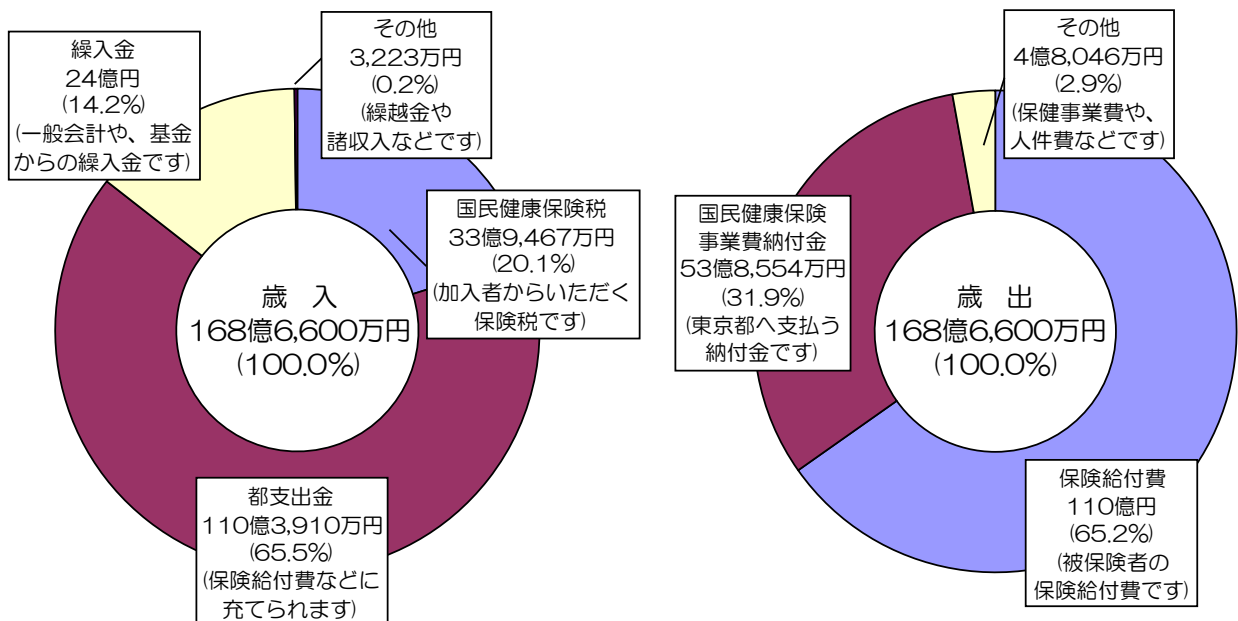
歳入の国民健康保険税は、被保険者数の減や所得の状況から、前年度と比べ0.3%の減となりました。

歳出では、東京都に納める国民健康保険事業費納付金が前年度と比較し1億8,996万円（3.4%）の減となりました。そのため、歳入の一般会計繰入金を1億3,000万円（5.2%）減の23億5,000万円とし、国民健康保険事業運営基金から5,000万円の繰り入れを行うことで、収支の均衡を図ります。

また、歳出の約6割以上を占める保険給付費は、被保険者数の減や医療費の動向を踏まえ、前年度と同額の110億円を計上しました。

保健事業では、健診率向上のため集団健診を実施するほか、第二期小平市データヘルス計画に基づく効果的・効率的な保健事業の実施により、医療費適正化を推進していきます。

なお、平均被保険者数は前年度に比べ600人（1.5%）の減、平均世帯数は440世帯（1.7%）の増を見込んでおります。



## 2 後期高齢者医療特別会計

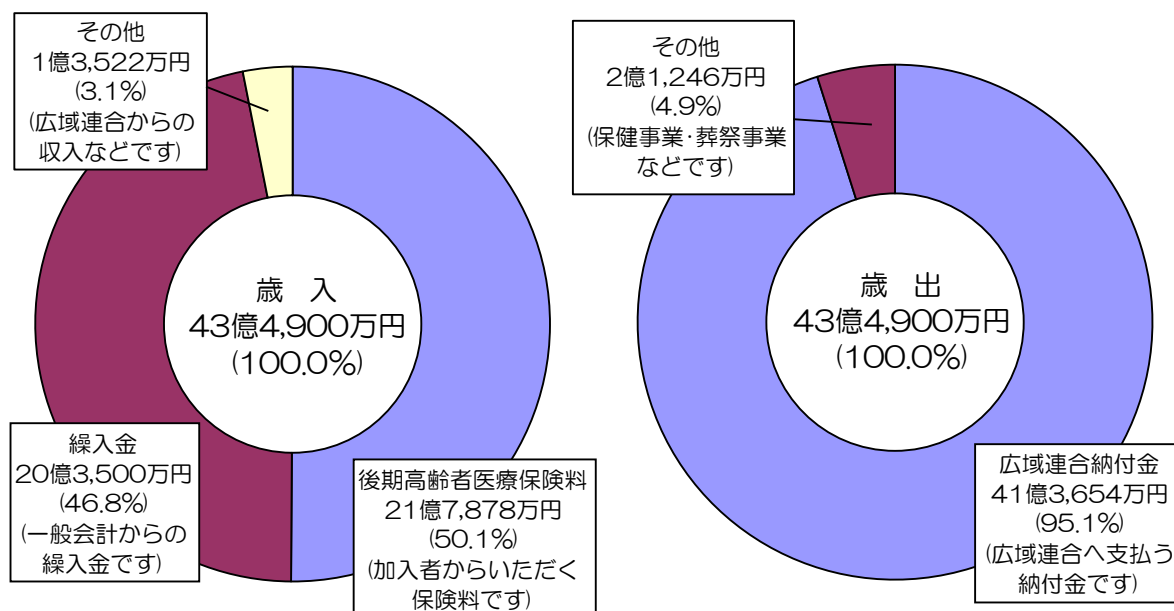
予算額は、前年度に比べ1億4,700万円（3.5%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

前年度に比べて被保険者が増えることなどから、広域連合への療養給付や保険料等の負担金が増となります。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック・脳ドック利用費補助を実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。





### 3 介護保険事業特別会計

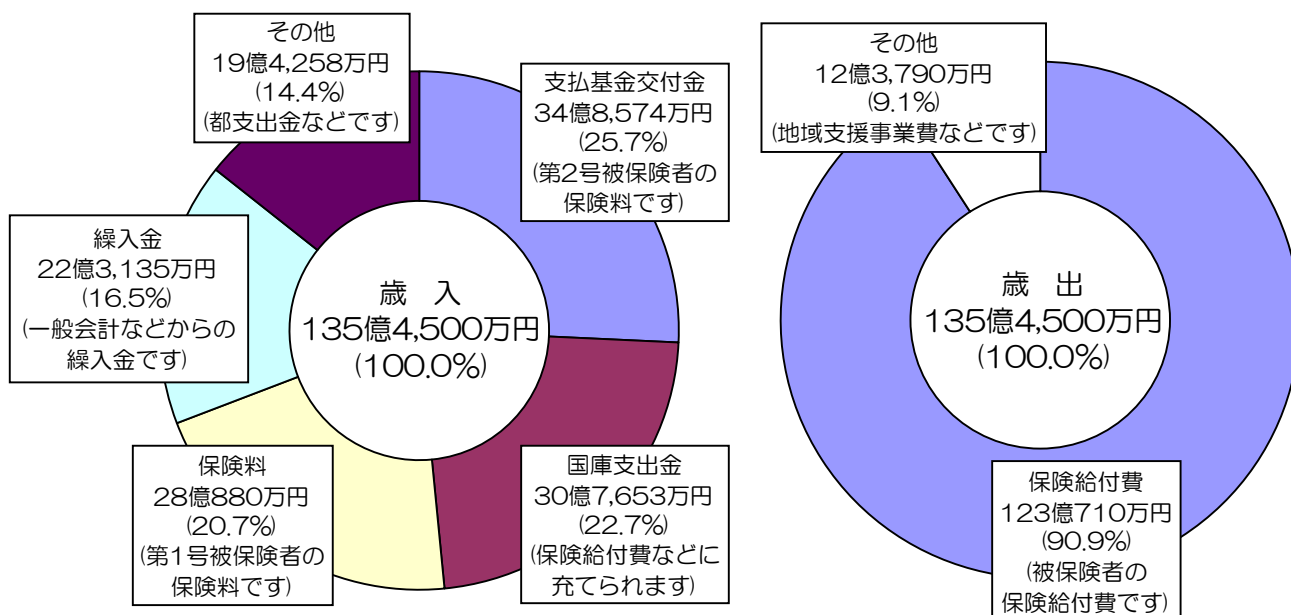
予算額は、前年度に比べ、4億9,700万円（3.8％）の増となりました。

歳出の91％ほどを占める保険給付費は、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれるため、4.1％の増となっています。

平成31年度は、小平市地域包括ケア推進計画（平成30年度から平成32年度まで）の2年度目として、団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）を見据え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を総合的に推進していきます。

地域支援事業では、主に、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域包括支援センターの運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業など、支援を必要とする高齢者の地域での生活を支える事業を展開していきます。

なお、平成30年12月末時点の第1号被保険者数は、44,475人で、前年同期（43,931人）に比べ、1.2％の増、要介護・要支援の認定者数は、8,910人で、前年同期（8,543人）に比べ、4.3％の増となっております。



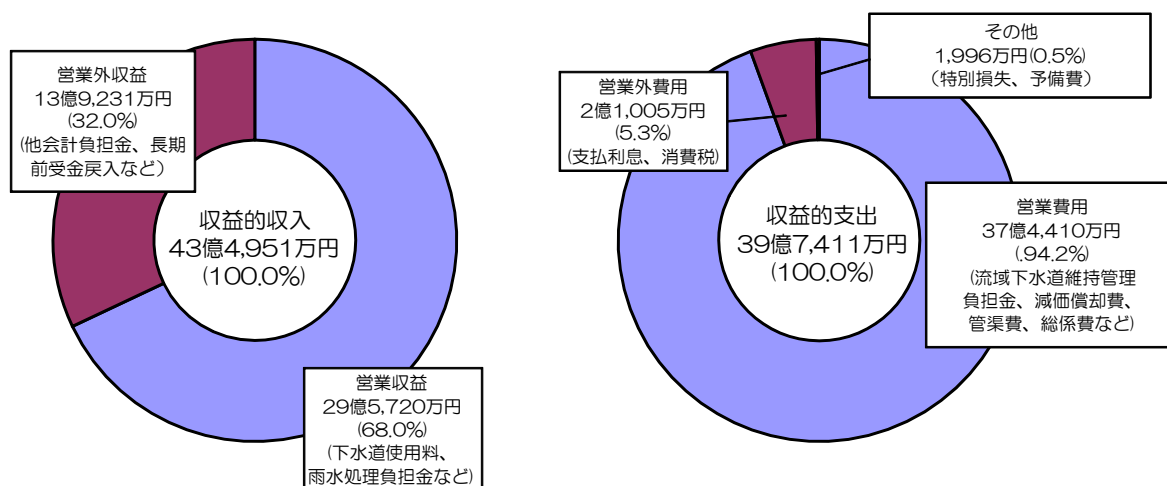
#### 4 下水道事業会計

公営企業会計初年度の予算として実施します。

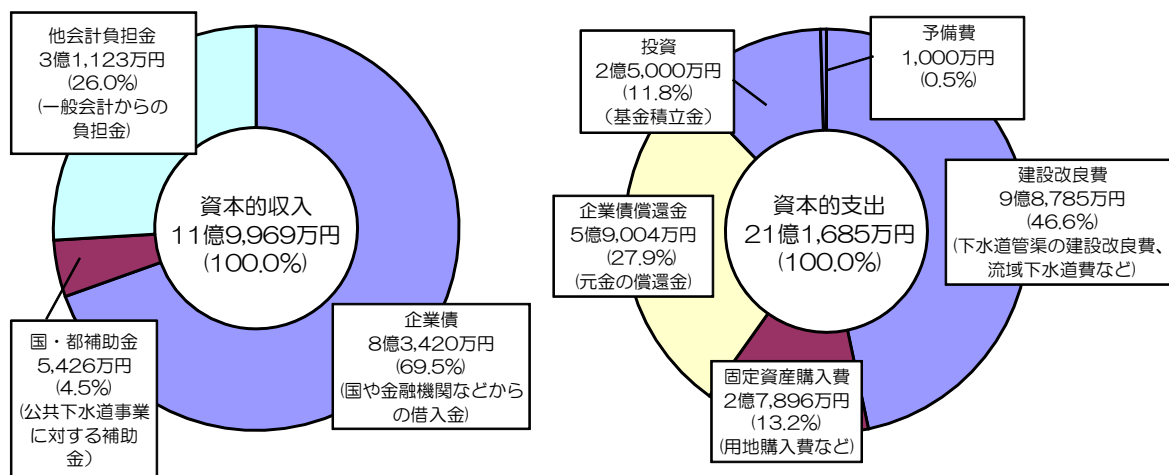
平成31年度は、小平市下水道プラン後期計画（計画期間：平成28年度から平成32年度）の4年目となり、重点施策として、引き続き「浸水対策」、「施設の老朽化対策」などを実施します。「浸水対策」では、雨水整備事業として、大沼町1丁目地区など合計5か所で、雨水管きょ築造工事を行います。「施設の老朽化対策」では、下水道長寿命化対策として、喜平処理分区の管路調査及び鈴木処理分区の更新工事等を行います。また、次期下水道プランの策定業務に着手します。

その他、下水道事業基金への積み立てや、ふれあい下水道館他1件の用地取得を行います。

収益的収入支出



資本的収入支出



## 市役所の組織と連絡先

部 局 名	電 話 番 号	部 局 名	電 話 番 号
課 名		課 名	
企画政策部		環境部	
政策課	042 (346) 9503	環境政策課	042 (346) 9536
財政課	042 (346) 9504	資源循環課	042 (346) 9535
秘書広報課	042 (346) 9505	水と緑と公園課	042 (346) 9556
情報政策課	042 (346) 9509	下水道課	042 (346) 9559
行政経営課	042 (346) 9756	都市開発部	
公共施設マネジメント課	042 (346) 9557	都市計画課	042 (346) 9554
総務部		公共交通課	042 (346) 9814
総務課	042 (346) 9511	地域整備支援課	042 (346) 9592
契約検査課	042 (346) 9517	道路課	042 (346) 9548
職員課	042 (346) 9514	交通対策課	042 (346) 9549
防災危機管理課	042 (346) 9519	施設整備課	042 (346) 9553
地域安全課	042 (346) 9614	会計管理者	
市民部		会計課	042 (346) 9563
市民課	042 (346) 9520	教育部	
税務課	042 (346) 9521	教育総務課	042 (346) 9568
収納課	042 (346) 9526	学務課	042 (346) 9570
地域振興部		指導課	042 (346) 9572
市民協働・男女参画推進課	042 (346) 9809	地域学習支援課	042 (346) 9574
産業振興課	042 (346) 9533	公民館	042 (341) 0861
文化スポーツ課	042 (346) 9833	図書館	042 (345) 1246
子ども家庭部		議会事務局	042 (346) 9566
子育て支援課	042 (346) 9821	選挙管理委員会事務局	042 (346) 9576
保育課	042 (346) 9594	監査事務局	042 (346) 9577
健康福祉部			
生活支援課	042 (346) 9537		
高齢者支援課	042 (346) 9823		
障がい者支援課	042 (346) 9540		
健康推進課	042 (346) 3700		
保険年金課	042 (346) 9529		

「小平市わかりやすい予算」

平成31年度主要事業・予算概要説明書

平成31年4月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 (042) 346-9504

電子メール [zaisei@city.kodaira.lg.jp](mailto:zaisei@city.kodaira.lg.jp)

¥120



平成31年4月1日、家庭ごみの有料化・戸別収集開始



小川東町に完成したリサイクルセンター



リサイクルセンターの屋上緑化



屋上の太陽光発電



回収したビン・カンを搬送するコンベヤ

小平市リサイクルセンターオープン